

① 件 名
公共施設等総合管理計画の進捗状況について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>平成24年12月に発生した笹子トンネル天井板崩落事故等を背景に、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となり、平成25年11月に国において「インフラ長寿命化基本計画」を策定した。</p> <p>平成26年4月に、総務省から全ての地方公共団体に対し、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画の策定が要請され、公共施設等の統廃合や管理等の総合的な基本方針を定めた「石巻市公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定した。</p> <p>【目的】</p> <p>長期的な視点で、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等について計画的に実施していくため、「石巻市公共施設等総合管理計画」で定めた方針に基づき、公共施設等の適正管理について計画的に推進する。</p>
③ 根拠法令及び震災復興基本計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日付け総務大臣通知）</p> <p>【〔総合計画・震災復興基本計画の位置付け：有・無〕 又は〔個別計画との整合性〕行財政運営プラン：有・無】</p> <p>〔総合計画〕</p> <p>第1章 ともに創る協働のまち</p> <p>第4節 安定した行財政運営を構築する</p> <p>1 持続可能な行財政運営を推進する</p> <p>〔行財政運営プラン〕</p> <p>基本目標4 公共施設の適正な管理・運営</p> <p>取組項目5 公共施設等総合管理計画の策定</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
平成28年3月「石巻市公共施設等総合管理計画」策定
⑤ 主な内容
<p>計画書の全体方針として、災害に強い公共施設づくりの推進やハコモノ及びインフラ公共施設の今後のあり方について記載している。</p> <p>ハコモノ施設については、公共施設の安全確保と併せ、適正配置や総量の縮減（延床面積20%削減：約15万㎡）とし、インフラ施設については、維持管理費用の削減や安全確保、住みやすいまちづくりのための計画的な新規整備としている。</p> <p>計画期間は平成28年度からであるが、計画策定に用いた公共施設等の延床面積等について、平成26年度末の数値を用いていることから、今回平成27年度末の数値を取りまとめし報告することと</p>

する。

ハコモノ施設については、平成26年度末に666施設 817,024.32㎡が、平成27年度末に713施設 956,882.96㎡と 139,858.64㎡の増となっている。

平成27年度には、水産物地方卸売市場や復興公営住宅等の整備により延床面積が増加したものの、不要施設の解体や民間譲渡を行ったことにより 1,515.11㎡の削減となった。

平成27年度には、解体や民間譲渡等により 1,564.65㎡の減もあったが、水産物地方卸売市場や復興住宅等の整備により 141,423.29㎡の延床面積の増もあった。

インフラ施設については、重要な生活基盤であることから、震災等による地域人口の変化に対応した計画的な新規整備を進めることとしており、道路で総延長 3,729.88m増、下水道では整備済面積が 207.2ha 増等の整備が進んでいる。

本年度より計画の取り組みが始まることから、今後、計画の推進及び進行管理を図っていく。

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

公共施設等の全体数量の把握と適正管理、及び計画に基づく公共施設の解体費用の起債充当による財源の確保が図られる。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

年	時期	内 容
平成29年	4月	平成28年度末の公共施設状況の各課照会
	5月	行財政改革本部への報告

⑨ その他